

市が資材置き場として転借した土地で、産業廃棄物の処理違反発生

契約した相手と市に責任があることが明らかに

今議会一般質問で取り上げた件について報告します。

川西市は、中央北地区における「皮革工場産業跡地」に対して、「乱開発の防止」という名目で平成18年に約1億円、その後23年まで毎年約1億5000万円の「借地料」はらってきました。借りるだけではもったいないということで借地料に見合う「転借料」で「借地」の貸し出しを募集しました。平成21年度は一件の募集。そのたった一件のため問題が発生してきています。

川西市は産業廃棄物を持ち込んだ相手と「土地の貸し借り」を契約しているため、産廃処理の履行は「川西市」が責任もって行い、土地所有者に返さなければなりません。平成24年度からは土地の借り上げを行っていないため早急に処理する必要性もあります。

「産業廃棄物」の処理は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に定められており、今回の件が明らか

に「法律違反」であることは当局の答弁でも言明しています。当局としては撤去すべく相手側と話し合いを持ってきたとも言っているが現場は進展していません。

今議会補正予算で、たまたま20年近い懸案であった「黒川地域の産業廃棄物の処理」が予算化されました。地元住民としてはほっとされていることと思います。日本共産党としても県会議員も入り、撤去のための行動も行ってきました。結果的には県と市が折半で5700万円投じて、駐車場として整備する方針で、今年は市として1800万円投入し撤去作業を行うことになったのです。

量の違いがあるとはいえ、中央北地区の産廃も早期の対応、手立てが要求されており、「公費で後始末してくれる」という間違った風潮を川西で起こしてはならないと思っています。

今後もしっかり監視してまいります。

オーバーストアー(消費量より販売量が多い)の

現状認識の違いがまちづくりを危険にさせる

地域から商店がなくなる。皆さんも感じておられるのではないのでしょうか。逆に大型のスーパーが増えてきたことも実感されているのではないのでしょうか。

川西市は高齢化が急速に進行しています。自動車に乗れる間は少し遠くても駐車場のあるスーパーへ買い物に行けます。しかし乗れなくなったら歩いて買い物ができるのでしょうか。

課題を解決するため市として「高齢化対応のま

ちづくり」を視野に入れて政策をつくっていく必要があります。その一つが身近な商店を活性化させ、地域に根を張った商業活動をしていただくことだと私は思っています。

その具体的課題が、駅周辺商店と、中央北地区に誘致する、大型スーパーの問題です。それを解決するカギが「オーバーストアー」という認識を持つかどうかだと考えます。(裏面へ続く)



よし

くらしの

「由さん」の 便り

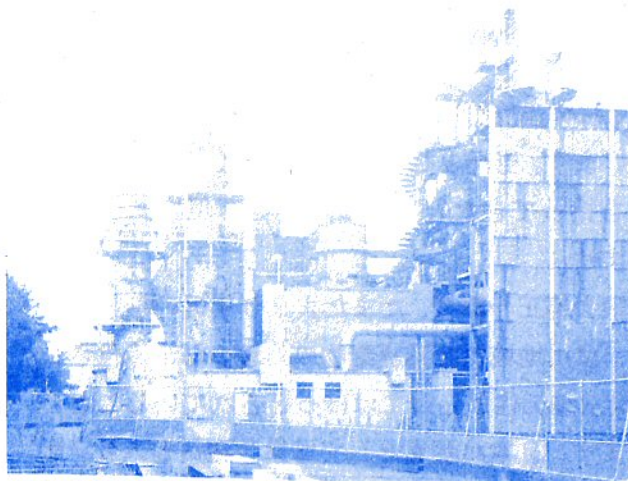
2012年 6月 293号

川西市議会議員(日本共産党)

住田由之輔 すみだよしのすけ

連絡先・下加茂 1-24-23

ケイタイ090-9283-6739



皮革工場のシンボリックな存在でもあった、汚水の前処理、火打前処理場が解体される「補正予算」案が提出されました。大規模な解体工事ということで、技術を持つ大手、準大手などが応札しています。しかし説明資料によれば、下請けに予定している市内業者が解体するための重機を保有しているとのことでもあり、「大手」対応の工事でもないようにも感じます。

69%という、低入札価格であり、国の基準に基づき、その金額で工事ができるかどうかの調査も行って大丈夫となったということでもあります。

川西中学校南校舎・久代小学校南校舎など耐震化工事契約が整う

平成27年度までに耐震化が必要な小中学校はすべて工事を完了させるという方針で24年度も4小学校6中学校で工事を行います。入札結果を見ても、低入札の傾向があり、今回初めて「最低入札」を行った事業者が不適格となっています。



開発の後始末に多額の税金投入・今も「貸付金」対応をしている

(表面からの続き)

右表が示しているように、10年間の比較をしても、商店数は78%に減っているのに、床面積は変わっていません。

年度	商店数	指数	年間販売額 (億円)	指数	売り場面積 (㎡)	指数	10㎡当販売額 (万円)	指数
1997	1,234	100	1,627	100	133,165	100	1,222	100
1999	1,151	93	1,537	94	135,818	102	1,132	93
2002	1,075	87	1,406	86	147,989	111	950	78
2004	1,018	82	1,368	84	144,701	109	945	77
2007	963	78	1,331	82	136,781	103	973	80

しかし年間販売量は82%に、結果床面積当たりの販売額は80%になっています。これは小売業が減り、大型小売店が増えたけれど、消費そのものが減っているために全体として儲かっていませんということだ。これは川西市だけでなく他近隣都市もほぼ同じ傾向であり、「全体がオーバーストアー」の状況にあるといえます。

アステ地下スーパーが一年もしないうちに撤退した大きな要因でもあります。

ところが質問に対する答弁でも「オーバーストアー」の認識はないというのです。

だから中央北地区に大型スーパーが来るのを拒まないとの裏返しで、この認識のずれが、後々公費で後始末につながることを、現実には語っています。